

音楽活動を通じたソーシャル・キャピタルの意義

社会学から見た生涯音楽学習の重要性

早稲田大学大学院人間科学研究科修士課程 2年

平原 幸輝

要旨

社会学の分野において、市民活動や趣味に関する活動への参加などを通じて蓄積されるソーシャル・キャピタルは、社会の効率性を高める存在であり、地域社会における経済発展や健康状態の改善といった好循環をもたらすものであるとされてきた。本研究においては、音楽に関する活動に着目した上で、それらの行動を通じて蓄積されるソーシャル・キャピタルがもたらす好循環について、統計的分析を行った。都道府県単位の分析の結果、人々が音楽鑑賞に積極的な地域や、人々の音楽経験が豊かである地域においては、人々の健康状態は良い状況にあることが示された。特に「楽器の演奏」という行動については、人々の平均寿命にプラスの影響を継続的に与えており、積極的な「楽器の演奏」活動を通じて蓄積されたソーシャル・キャピタルによって人々の健康状態に好循環が生じていることが示唆された。また、音楽経験の行動者率について、高額な投資などを必要としない「コーラス・声楽」は中高年期における再開や新規参加が可能であるのに対して、「楽器の演奏」などは年齢が高まるにつれて行動者率は低くなりつつけていることが示された。「楽器の演奏」といった音楽経験がソーシャル・キャピタルの蓄積を介して人々の健康状態を改善させようという知見を踏まえ、音楽に関する活動の再開や新規参加のハードルを下げることが不可欠であり、そのためには門戸の開かれた生涯音楽学習環境の整備が重要であることが示された。

<キーワード>

ソーシャル・キャピタル, 音楽活動, 健康

1. はじめに

社会学において、人々の信頼やネットワークに関するワードとして、「ソーシャル・キャピタル」(社会関係資本)というものがある。このワードを広く普及させたアメリカの政治学者 Robert Putnam(1993)は、ソーシャル・キャピタルとは「人々の協調活動を活性化することにより、社会の効率性を高めうる、信頼や規範やネットワークなどの社会組織の特

徴」であると定義し、それはひとづきあいや、市民活動、音楽やスポーツといった趣味に関する活動への参加などを通じて蓄積されると主張した。この概念は人間社会の運営において非常に重要な意義を持ち、国もその実態の解明のために、2002年度には内閣府が主導する形でソーシャル・キャピタルに関する調査を実施している。なお、その調査にあたって、内閣府(2003)は、ソーシャル・キャピタルの効果について、人々の相互的な関係が充実し、このソーシャル・キャピタルが蓄積された地域社会においては、経済の発展、健康状態の改善、幸福感の向上といった効果が生じるとしている。

日常生活や市民活動などを通じて構築された人々の相互的な関係性やネットワークは、地域社会におけるソーシャル・キャピタルの蓄積をもたらし、地域社会における経済や健康面での好循環を生じさせる。このメカニズムに関する実証研究は、これまで多く実施されてきた。例えば、国土交通政策研究所の特別研究員としてソーシャル・キャピタルと経済成長の関連性について研究した要藤正任(2005)は、「隣近所の人とのつきあいは多いですか」や「隣近所の人には信頼できる人が多いですか」といった問いに「はい」と回答した者の割合などから算出される指標を用いた上で行った都道府県データの分析を通じて、地域社会における近隣者との交流などの充実が、ソーシャル・キャピタルの蓄積を介し、1人あたりの国内総生産(GDP)の成長率に表される経済成長にプラスの影響を与えていることを示した。また、相田潤・近藤克則(2014)は、ひとづきあいが多く、ソーシャル・キャピタルが豊かな地域においては「他人への影響」「非公的な社会的統制」「集団行動」「ストレスの低減」といった面での好循環が生じ、人々の疾病が発生するリスクを低下させ、人々の健康状態の改善が実現するという、ソーシャル・キャピタルがもたらす効果を示している。

このように地域社会におけるソーシャル・キャピタルの蓄積が、地域の経済や人々の健康に影響を与えていることが先行研究において示されてきた一方、特定の行動や活動が与える影響について示した例は少ない。特に、音楽に関する人々の活動について、それらがソーシャル・キャピタルの蓄積を介して、地域社会における人々の健康にどのような影響を与えているのかを明らかにした研究は少ない。このソーシャル・キャピタルの蓄積を介して、音楽に関する人々の活動が、地域社会における人々の健康状態に対してどのような影響を与えているのかを示すことが、本研究の目的である。

2. 本研究の概要

音楽に関する人々の活動については、ある統計調査に有意義なデータが含まれている。それは、統計法によって定められた基幹統計調査の一つであり、総務省が実施している「社会生活基本調査」である。この調査には、人々の生活行動に関する項目があり、そこには音楽鑑賞や音楽経験に関する質問が含まれている。具体的に述べると、人々の音楽鑑賞に関する行動については「音楽会などによるクラシック鑑賞」「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」「各メディア・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」、音楽経験については「楽器の演奏」「コーラス・声楽」「カラオケ」といった項目があり、これらの行動を調査期間中に実行した者の人口を人口総数で割ることによって算出される行動者率などの

データが含まれている。この音楽鑑賞や音楽経験に関する生活行動の行動者率を軸として、本研究においては、音楽に関する人々の活動に関する統計的分析を実行する。

ソーシャル・キャピタルの蓄積を介して、音楽に関する人々の活動が、地域社会における人々の健康状態に対してどのような影響を与えているのかを示すことを目的とする本研究は、日本の都道府県を分析単位に設定した上で、以下の3段階の分析から構成されている。

第1段階としては、人々の音楽に関する活動の実施頻度と、地域社会における人々の健康状態の関係性について明らかにする。具体的には、各地域における音楽に関する活動の行動者率と、人々の健康状態に関わる平均寿命についての相関分析を行い、両者の関連性を統計的に明らかにする。

第2段階としては、人々の音楽に関する活動の実施頻度が、地域社会における人々の健康状態に与える影響について明らかにする。具体的には、各地域における人々の平均寿命を従属変数に、音楽に関する活動の行動者率を独立変数に設定した上で、強制投入法による重回帰分析を行い、地域における人々の健康状態に対して、音楽に関する活動の行動者率が与える影響を統計的に明らかにする。

第3段階としては、人々の属性と、音楽に関する活動の実施頻度の関係性について明らかにする。具体的には、人々の年齢といった個人の属性別に、音楽に関する活動の行動者率に関する集計表を作成し、その傾向を捉える。

3. 音楽活動の行動者率と人々の健康状態の関連性

まずは、音楽に関する活動についての各地域における人々の行動者率と、各地域における人々の平均寿命について、各都道府県を分析単位とした上で、相関分析を行った。なお、音楽に関する活動の行動者率は先述した「社会生活基本調査」データより算出している。また、各都道府県における人々の平均寿命については、「都道府県別生命表」データの男女別平均寿命をもとに「国勢調査」データの男女別人口総数を用いることで平均化して算出した。

表1は、その相関分析の結果を示したものである。そもそも相関分析とは、2つの変数について、両変数間の関係性を相関係数という数値で示す分析である。その相関係数は-1以上1以下の値をとり、1に近いほど両変数には強い正の相関関係(一方の変数の値が増えると、他方の変数の値も増える)が認められ、-1に近いほど両変数には強い負の相関関係(一方の変数の値が増えると、他方の変数の値は減る)が認められる。

相関分析の結果を確認すると、音楽鑑賞に関する行動については1996年・2000年データ以降、音楽経験に関する行動については1986年・1990年データ以降、それぞれ一貫して正の相関係数を記録している。ここから、現代日本においては、人々の音楽鑑賞の頻度がより多い地域ほど、人々の平均寿命は長くなっており、人々の健康状態が良いということが出来る。また、人々の音楽経験がより豊富な地域ほど、人々の平均寿命は長くなっており、人々の健康状態が良いということが出来る。

表 1：音楽活動の行動者率と平均寿命の相関分析

		1986年・1990年 データ	1991年・1995年 データ	1996年・2000年 データ
音楽鑑賞	「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」の行動者率	-0.005	0.070	0.363 *
	「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」の行動者率	-0.046	-0.169	0.051
	「各メディア・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」の行動者率	-0.082	-0.143	0.028
音楽経験	「楽器の演奏」の行動者率	0.147	0.142	0.347 *
	「コーラス・声楽」の行動者率	0.086	0.103	0.215
	「カラオケ」の行動者率	0.010	0.077	0.155

		2001年・2005年 データ	2006年・2010年 データ	2011年・2015年 データ
音楽鑑賞	「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」の行動者率	0.448 **	0.308 *	0.383 **
	「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」の行動者率	0.326 *	0.336 *	0.444 **
	「各メディア・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」の行動者率	-	0.151	0.274
音楽経験	「楽器の演奏」の行動者率	0.388 **	0.309 *	0.457 **
	「コーラス・声楽」の行動者率	-	0.292 *	0.302 *
	「カラオケ」の行動者率	0.200	0.277	0.257

「社会生活基本調査」(1986年～2011年)・「都道府県別生命表」(1990年～2015年)・「国勢調査」(1990年～2015年)データより算出。

数値はピアソンの積率相関係数の値を、それぞれ示している。

「**」は1%、「*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

2001年の「社会生活基本調査」には各都道府県の「各メディア・スマートフォンなどによる音楽鑑賞」「コーラス・声楽」の行動者率に関するデータが含まれていない。そのため、2001年・2005年データについては、相関分析を行うことができないケースがある。

「社会生活基本調査」データから算出される各行動者率について、1991年以前のデータは15歳以上、1996年以後のデータは10歳以上を、それぞれ調査対象としている。

より具体的に見ると、音楽鑑賞に関する「音楽会などによるクラシック音楽鑑賞」の行動者率は、1996年・2000年データにおいて5%水準で有意となって以降、一貫して正の相関が認められており、人々がクラシック鑑賞を積極的に行っている地域においては、人々の平均寿命が長くなることが示された。音楽鑑賞に関する「音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞」の行動者率は、2001年・2005年データにおいて5%水準で有意となって以降、一貫して正の相関が認められており、人々がポピュラー音楽や歌謡曲の鑑賞を積極的に行っている地域においては、人々の平均寿命が長くなることが示された。また、音楽経験に関する「楽器の演奏」の行動者率は、1996年・2000年データにおいて5%水準で有意となって以降、一貫して正の相関が認められており、人々が楽器の演奏を積極的に行っている地域においては、人々の平均寿命が長くなることが示された。音楽経験に関する「コーラス・声楽」の行動者率は、2006年・2010年データにおいて5%水準で有意となって以降、一貫して正の相関が認められており、人々がコーラスや声楽の活動を積極的に行っている地域においては、人々の平均寿命が長くなることが示された。

以上のように、各地域における人々の音楽に関する活動の行動者率は、人々の健康状態に関する平均寿命と、継続的な関連性を有していることが示されたのである。

4. 音楽経験が人々の健康状態に与える影響

音楽鑑賞や音楽経験といった音楽に関する人々の活動が、地域における人々の健康状態と関連していることが示された一方で、それぞれの活動についての行動者率がどのように人々の健康状態に影響を与えているのかを明らかにするべく、重回帰分析を行った。なお、ここでは生涯音楽学習の立場に立ち、特に音楽経験に関する変数を独立変数に設定した。表2は、重回帰分析の結果を示したものである。

表2：平均寿命に対する重回帰分析

	1986年・1990年 データ	1991年・1995年 データ	1996年・2000年 データ
	B	B	B
(定数)	79.082 **	79.888 **	80.993 **
「楽器の演奏」の行動者率	6.713 0.213	5.810 0.187	23.774 0.850 **
「コーラス・声楽」の行動者率	0.920 0.008	1.410 0.011	-9.132 -0.111
「カラオケ」の行動者率	-2.133 -0.121	-0.773 -0.068	-4.760 -0.500
決定係数	0.031	0.022	0.194

	2001年・2005年 データ	2006年・2010年 データ	2011年・2015年 データ
	B	B	B
(定数)	- -	81.943 **	82.693 **
「楽器の演奏」の行動者率	- -	4.280 0.140	24.869 0.712 *
「コーラス・声楽」の行動者率	- -	13.719 0.151	-11.924 -0.170
「カラオケ」の行動者率	- -	1.134 0.081	-2.402 -0.175
決定係数	-	0.110	0.229

「社会生活基本調査」(1986年～2011年)・「都道府県別生命表」(1990年～2015年)・「国勢調査」(1990年～2015年)データより算出。

「B」は偏回帰係数、「」は標準化偏回帰係数の数値を、それぞれ示している。

「**」は1%、「*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

2001年の「社会生活基本調査」には各都道府県の「コーラス・声楽」の行動者率に関するデータが含まれていない。そのため、2001年・2005年データの分析については、重回帰分析を実行することが出来ない。

「社会生活基本調査」データから算出される各行動者率については、1991年以前のデータは15歳以上、1996年以後のデータは10歳以上を、それぞれ調査対象としている。

そもそも重回帰分析とは、「結果」となる従属変数を、「原因」となる複数の独立変数によって説明する分析であり、本研究においては、各都道府県における人々の平均寿命を従属変数に、音楽経験に関する指標を独立変数に設定した上で、強制投入法による重回帰分

析を行った。その結果を確認すると、「楽器の演奏」の行動者率の標準化偏回帰係数の値は一貫して正になっており、特に1996年・2000年データは1%水準で、2011年・2015年データは5%水準で有意となるなど、強い正の影響力が確認された。これはつまり、楽器の演奏という行動をとっている人々が多い地域ほど、人々の平均寿命は長くなるという、「楽器の演奏」の行動者率という音楽経験に関する指標が「原因」として、地域における人々の健康状態という「結果」をもたらしていることが、統計的に明示されたのである。

5. 個人属性別の音楽経験の現状

「楽器の演奏」の行動者率という音楽経験に関する指標が、地域における人々の健康状態にプラスの影響を与えていることが示された中で、個人の属性によって音楽経験の行動者率に差が見られるかという点を確認し、人々の音楽経験の現状を把握する。まず、ここでは、「社会生活基本調査」(2016年)データを用いて、人々の年齢別での音楽経験の行動者率を算出した。前章までの都道府県単位の分析ではなく、ここでの値は個人データを集計したものであることには留意していただきたい。表3は、それらをまとめたものである。

年齢別で音楽経験の行動者率を見ると、人々の年齢が上がるにつれて、音楽経験に関する行動の行動者率は低下する傾向にある。「コーラス・声楽」については、40歳代まで低下した後には比率が上昇に転じているが、このような再度上昇に転じるような傾向は他では見られない。

「カラオケ」については、10歳代・20歳代で高い値を記録したのに対して、年齢

が高くなると、行動者率は低下する。加えて、「楽器の演奏」についても、10歳代の28.2%が最も高く、年齢が高まると割合は低下し、80歳以上については2.5%となっている。

「コーラス・声楽」については、50歳代以降、子育てが終了した世代などが活動に参加することもあり、行動者率が上昇するが、そうしたケースは稀である。特に、人々の健康状態と深く関わっている「楽器の演奏」の行動者率については、年齢が上がると一貫して割合が低下している。年齢が上がるにつれて人々は音楽経験に積極的ではなくなり、楽器等を必要としないコーラスなどの活動には再開や新規参加の門戸が開かれているが、楽器の準備などが必要となる活動についてはその再開や新規参加のハードルが高いと考えられる。

さて、都道府県単位の分析においては、「楽器の演奏」の行動者率という音楽経験に関する指標が、人々の健康状態にプラスの影響を与えていることが示されたが、個人データの

	「楽器の演奏」 の 行動者率	「コーラス・声楽」 の 行動者率	「カラオケ」 の 行動者率
10歳代	28.2 %	6.4 %	47.5 %
20歳代	15.7 %	2.4 %	59.2 %
30歳代	12.8 %	1.5 %	36.3 %
40歳代	9.6 %	1.4 %	30.2 %
50歳代	8.5 %	2.1 %	25.6 %
60歳代	6.9 %	2.8 %	19.9 %
70歳代	5.0 %	4.4 %	17.8 %
80歳以上	2.5 %	3.2 %	10.2 %

「社会生活基本調査」(2016年)データより算出。

表3：年齢別の音楽経験の行動者率

集計からはその「楽器の演奏」の行動者率は年齢を重ねるにつれて割合が低下することが示されてきた。この「楽器の演奏」の行動者率に限定し、性別・配偶関係別での行動者率を算出した。表4は、その結果をまとめたものである。

男性全体の「楽器の演奏」の行動者率は8.1%、女性全体は11.5%となるなど、女性の方が「楽器の演奏」の行動者率は高くなる傾向がある中で、年齢が上がるにつれて行動者率が低下するという方向性はどの配偶関係分類においても概ね同様に見られる。

注目すべき点は、離脱率である。ここでは、40歳代の行動者率と70歳代の行動者率の差分を40歳代の行

動者率で除することによって、40歳代から70歳代にかけての離脱率を算出した。この「楽器の演奏」の離脱率について、男性は、有配偶者では50%の減少だったのに対して、未婚者は55%の減少、離・死別者は66%の減少となった。つまり、男性の有配偶者以上に、男性の未婚者と離・死別者は「楽器の演奏」という行動を実施しなくなる傾向が強いのである。なお、このような傾向は、女性については、それほど確認されない。

	男性			女性		
	有配偶者	未婚者	離・死別者	有配偶者	未婚者	離・死別者
10歳代	8.7 %	16.3 %	---	16.7 %	32.9 %	---
20歳代	8.5 %	13.6 %	13.6 %	15.1 %	19.9 %	10.1 %
30歳代	12.1 %	7.6 %	8.7 %	16.7 %	12.9 %	10.2 %
40歳代	8.3 %	5.6 %	7.5 %	12.6 %	8.4 %	10.2 %
50歳代	8.0 %	5.6 %	8.5 %	9.5 %	11.0 %	7.7 %
60歳代	6.0 %	2.7 %	6.5 %	8.0 %	7.1 %	8.0 %
70歳代	4.2 %	2.5 %	2.6 %	5.8 %	5.5 %	6.1 %
80歳以上	2.8 %	0.0 %	1.6 %	3.3 %	2.3 %	2.2 %

「社会生活基本調査」(2016年)データより算出。

表4：属性別の「楽器の演奏」の行動者率

6. 終わりに

統計的分析を行った本研究の知見について、最後に結論としてまとめておこう。

社会学においては、隣近所との関わり合い、市民活動、趣味に関する活動などを通じて、ソーシャル・キャピタルが蓄積され、そのソーシャル・キャピタルが人々の経済状況や健康状態と関連することが示されてきた。本研究は、音楽に関する活動にターゲットを限定した上で、その行動の頻度の差によって人々の健康状態はどのように変化しているかを分析し、ソーシャル・キャピタルの蓄積を介して、音楽に関する人々の活動が、地域社会における人々の健康状態に対してどのような影響を与えているのかを示すことが、目的であった。

まず、都道府県単位の相関分析の結果、音楽鑑賞や音楽経験に関する指標と、地域における人々の平均寿命にはプラスの相関が見られ、音楽に関する人々の活動の行動者率と、人々の健康状態には関連性があることが示された。

次に、都道府県単位の重回帰分析の結果、音楽経験に関する指標のうち、「楽器の演奏」の行動者率が、人々の平均寿命に対してプラスの影響力を有していることが示された。こ

れによって、楽器の演奏に取り組む人々が多い地域ほど、人々の健康状態は良いと示された。

そして、個人データの集計表を確認した結果、高額な投資などを必要としない「コーラス・声楽」の行動者率は中高年期に高まる傾向が見られるのに対して、「楽器の演奏」の行動者率は、人々の年齢が高くなるほど、数値としては低下する傾向が確認された。そして、人々の性別・配偶関係別に「楽器の演奏」の行動者率を確認すると、男性の行動者率は女性に対して低く、男性の未婚者や離・死別者は有配偶者に対して「楽器の演奏」という行動から離脱する傾向が示唆された。社会学におけるソーシャル・キャピタル研究においては、社会的ネットワークにおける高齢男性の孤立が指摘されているが、音楽活動においても同様の傾向が示唆されたといえよう。そもそも男性の「楽器の演奏」の行動者率は、女性に対して低い上に、配偶者というパートナーのいない高齢男性ほど「楽器の演奏」という音楽活動から距離を置いてしまうという現状は、配偶者などの親族関係や、市民活動や趣味に関する活動を通じた人間関係が希薄な高齢男性の孤独な状況を想起させる。

以上のように、人々が音楽鑑賞に積極的な地域や、人々の音楽経験が豊かな地域は、人々の健康状態も良く、特に楽器の演奏に取り組んでいる人々が多い地域においては、その傾向が如実に示されることが示された。つまり、音楽経験、特に楽器の演奏という活動を通じて地域におけるソーシャル・キャピタルが蓄積され、人々の健康状態に好循環が生じることが統計的に示されたのである。しかし、この音楽経験、特に楽器の演奏は、年齢が上がるとその頻度が下がることも本研究から示された。この知見を併せると、人々の健康状態にプラスの影響を与えている「楽器の演奏」の行動者率を保つ必要があるが、そのためには音楽活動の再開や新規スタートのハードルを低くすることが不可欠である。そのために重要な取り組みこそ、生涯を通じた音楽学習であろう。多くの人々がオープンに参加できる生涯音楽学習環境の整備によって、地域に根差した音楽学習が実現してこそ、人々の生涯を通じた音楽学習と音楽経験が実現し、地域における人々の健康状態にも好循環が生じうるのである。

引用文献一覧

- 相田潤・近藤克則(2014)「ソーシャル・キャピタルと健康格差」, 『医療と社会』24(1), pp.57-74.
- 内閣府(2003)『ソーシャル・キャピタル 豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて』, 国立印刷局.
- Putnam, Robert. (1993) "Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy", Princeton University Press.
- 要藤正任(2005)「ソーシャル・キャピタルは地域の経済成長を高めるか? 都道府県データによる実証分析」, 『国土交通政策研究』(61), pp.1-22.